

## 巻頭言

## 「現場に直結した技術，全員参加型技術開発」

代表取締役常務執行役員 土木本部長

杉本武司

平成17年度第4四半期を境にして我々の業界は大きく方向を変換した。それは旧態への決別であり、コンプライアンスの徹底を図る転換であった。その結果として価格を中心とした熾烈な受注競争の幕開けであり、我が社もその真っ直中に否応なしにどっぷり浸かり、それ以前の負の遺産である談合問題に絡む指名・営業停止の影響が加わり業績を大きく悪化させた。

業界を取り巻く状況は、財政面の制約が益々大きく立ちはだかり、「道路特定財源等に関する基本方針」に基づくガソリン税の一般財源化や、2009年度予算の概算要求基準の決定により公共事業費は3%削減の方針継続に加えて2%分上乗せされ、事業の見直しや先送りを迫られ、原油価格の高騰は構造材料や燃料費の単価アップに繋がり工事原価を増大させるなど、決して将来を明るく感じさせるものではない。しかし一例で云えば鋼材の値上げは、イニシャルコストの段階でのPcaPC建築の勝負をより優位にさせ、元々構造特性の優位性も重なり当社の得意技術を発展・進展でき、特に常用建築構造の地位を確立させる大いなるチャンスとなりうる。今後の社会資本のあり方を考えた場合、「経済競争力の強化」、「膨大な社会資本の維持管理」、「島国日本の災害リスク」など国民の生活を豊かにするため建設業界は縁の下の力持ちとして永遠に活躍しなければならないし、この課題に向かって我々は日々技術の開発に取り組み経済発展に寄与するのが使命である。

総合評価方式は国発注工事では既に金額ベースで8割に達しており、地方公共団体でも試行を大幅に拡大する傾向にある。4月より調査基準価格が引き上げられ、地方自治体でも改善方向を示していることは、落札率のアップに繋がる明るい材料である。技術提案の評価項目、評価のあり方については改善方向で各種取り組みがなされており、技術に優れた会社の優位性が鮮明になる「技術基本計画」が国交省より本年4月に発表された。これは「技術開発・工事一体型」発注方式の導入にあたり民間の技術研究開発にインセンティブを与える施策である。「NETIS」でいくか「特許」でいくか、はたまた併用か。インセンティブが一番働くのはどのタイプか、企業として大いに熟慮して戦略を立てるところである。創業以来技

術立社を一番の旗印とし、諸先輩が各自・各分野で技術を開発し歴史を確立してきた原点を見つめ直し、『現場に直結する技術』を中心に基礎・応用・設計・施工技術の各分野へ『全員参加型技術開発』で取り組み、この新しい動きを我が社のチャンス到来とするよう、それぞれの立場で全員の力を結集して我が社の発展に繋げることである。

今年ホットなニュースとして、PC鉄道橋梁の先駆けとなった国鉄信楽線第一大戸川橋梁（昭和29年当社施工）が文部科学省より平成20年7月8日付けで有形文化財として告示された。この橋梁は当時の技術陣の総力を挙げて設計・建設を行い、その時の技術陣の試行錯誤がその後のPC橋梁の建設に大きな影響を与えた歴史的価値を持つ構造物である。完成から54年の年月が過ぎた現在でも、強度や耐久性に問題はなく、一日15往復前後の列車が通過する現役構造物であり、その勇姿は感嘆に値する。こんな話題や過去施工した当時の現場技術と最近現場での諸問題に触れるにあたり当社のプロとしての意識が薄まっていないだろうか（時間・要員に余裕がない）。構造計算の高度化により設計技術が大きく発展し設計断面が極限近くまで絞る（これが施工面から考えた場合本当に良いことか）などを差し引いたにしても何か気になる。プロとして、プロの集団として自分の自分たちの技術への信頼、改善・新発想・開発に対し貪欲な挑戦と同時に材料、特にコンクリート（50年以上経過しても緻密な状態を保っている第一大戸川橋梁のコンクリートを考えてみるに付け）に対しては他の追従を許さないプロ集団としてピーエス三菱をもう一度確立し直して、再建への一步を踏み出そうではありませんか。